



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL <https://azoom.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 半期報告書提出予定日 2026年5月8日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	7,806	23.5	1,385	19.9	1,382	19.6	995	30.9
2025年9月期中間期	6,319	28.5	1,155	37.6	1,155	37.8	760	30.1

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 1,003百万円 (32.1%) 2025年9月期中間期 759百万円 (30.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	81.06	80.71
2025年9月期中間期	64.35	63.51

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	8,854	6,558	74.0
2025年9月期	8,894	6,831	76.7

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 6,552百万円 2025年9月期 6,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	212.00	212.00
2026年9月期	—	63.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	63.00	126.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年9月期及び2026年9月期（予想）の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	26.1	3,150	20.5	3,140	20.4	2,200	20.1	179.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	12,335,600株	2025年9月期	12,272,400株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	261株	2025年9月期	226株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	12,280,124株	2025年9月期中間期	11,819,540株

- (注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の影響による景気の下振れがリスクとなっており、物価上昇の継続や金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、テクノロジーの進化により、駐車場の管理・運営方法も変わってきており、駐車場業務のデジタル化が進んでおります。

ビジュアライゼーション事業においては、企業の設備投資の持ち直しの動きがみられることから、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC. 及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,806,930千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は1,385,819千円（前年同期比19.9%増）、経常利益は1,382,023千円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は995,414千円（前年同期比30.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当中間連結会計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やITを活用した業務効率化の推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当中間連結会計期間における駐車場問い合わせ件数は228,414件となり、当中間連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は39,886台、サブリース台数（稼働台数）は37,283台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、システムの新規導入室数が増加しており、カスタマイズ対応案件については、様々な業種の企業へ導入しております。加えて、株式会社ダイバースは人材紹介の事業を行っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は7,672,062千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は1,369,106千円（前年同期比18.0%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当中間連結会計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者が、活況な民間投資やインバウンド需要の継続等を背景に、集客施設の新装や改装需要の増加、企業の販促投資等、市場環境は堅調に推移しており、受注件数は増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は138,188千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は19,204千円（前年同期はセグメント損失4,645千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,928,196千円となり、前連結会計年度末に比べて437,590千円減少しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益が発生したものの、配当金の支払い及び税金の納付等に伴い現金及び預金が471,467千円減少したことによるものであります。固定資産は1,906,338千円となり、前連結会計年度末に比べて402,575千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて39,659千円減少し、8,854,653千円となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,799,063千円となり、前連結会計年度末に比べて158,911千円増加しております。その主な要因は、稼働台数及び株式会社鉄壁の賃料保証委託契約の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が101,579千円、契約負債が102,163千円増加したことによるものであります。固定負債は497,046千円となり、前連結会計年度末に比べて74,110千円増加しております。その主な要因は、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が45,296千円増加したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて233,021千円増加し、2,296,109千円となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,558,544千円となり、前連結会計年度末に比べて272,681千円減少しております。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,300,850千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を995,414千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は74.0%（前連結会計年度末は76.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,265,636千円となり、前連結会計年度末から471,467千円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,122,201千円（前年同期は813,981千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,382,023千円を計上したこと、法人税等の支払による支出486,449千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は333,563千円（前年同期は197,423千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出170,855千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は1,264,052千円（前年同期は166,365千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出1,300,425千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2025年11月13日の「2025年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737,103	5,265,636
売掛金	218,374	158,410
仕掛品	2,852	17,652
販売用不動産	345,272	330,505
前払費用	999,480	1,075,116
その他	75,870	93,875
貸倒引当金	△13,167	△13,001
流動資産合計	7,365,787	6,928,196
固定資産		
有形固定資産	118,581	212,714
無形固定資産		
のれん	31,483	27,547
ソフトウェア	181,204	194,186
ソフトウェア仮勘定	326,944	426,449
無形固定資産合計	539,631	648,184
投資その他の資産		
差入保証金	342,286	386,935
その他	526,859	671,144
貸倒引当金	△23,595	△12,641
投資その他の資産合計	845,550	1,045,439
固定資産合計	1,503,763	1,906,338
繰延資産		
株式交付費	24,762	20,118
繰延資産合計	24,762	20,118
資産合計	8,894,313	8,854,653
負債の部		
流動負債		
未払金	136,280	146,045
未払法人税等	482,942	464,345
前受収益	418,969	520,548
契約負債	151,973	254,136
賞与引当金	82,744	85,168
1年内返済予定の長期借入金	30,060	38,128
その他	337,181	290,690
流動負債合計	1,640,151	1,799,063
固定負債		
長期借入金	42,356	45,786
預り保証金	300,868	346,165
退職給付に係る負債	20,913	23,043
資産除去債務	58,797	82,051
固定負債合計	422,936	497,046
負債合計	2,063,087	2,296,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,233	316,626
資本剰余金	1,788,753	1,805,147
利益剰余金	4,728,219	4,422,783
自己株式	△172	△344
株主資本合計	6,817,033	6,544,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,392	8,355
その他の包括利益累計額合計	2,392	8,355
新株予約権	7,740	-
非支配株主持分	4,059	5,975
純資産合計	6,831,225	6,558,544
負債純資産合計	8,894,313	8,854,653

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,319,616	7,806,930
売上原価	3,700,154	4,646,848
売上総利益	2,619,462	3,160,082
販売費及び一般管理費	1,463,690	1,774,263
営業利益	1,155,771	1,385,819
営業外収益		
受取利息	1,638	6,043
その他	—	43
営業外収益合計	1,638	6,086
営業外費用		
支払利息	523	611
為替差損	1,621	4,511
株式交付費償却	—	4,644
その他	89	115
営業外費用合計	2,234	9,882
経常利益	1,155,176	1,382,023
税金等調整前中間純利益	1,155,176	1,382,023
法人税、住民税及び事業税	412,130	441,692
法人税等調整額	△16,486	△56,888
法人税等合計	395,643	384,804
中間純利益	759,532	997,218
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,068	1,804
親会社株主に帰属する中間純利益	760,600	995,414

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	759,532	997,218
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25	5,963
その他の包括利益合計	△25	5,963
中間包括利益	759,506	1,003,182
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	760,575	1,001,377
非支配株主に係る中間包括利益	△1,068	1,804

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,155,176	1,382,023
減価償却費	80,054	76,798
のれん償却額	3,935	3,935
支払利息	523	611
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,339	59,963
販売用不動産の増減額 (△は増加)	35,461	14,767
前払費用の増減額 (△は増加)	△60,189	△75,636
前受収益の増減額 (△は減少)	47,721	101,579
契約負債の増減額 (△は減少)	16,757	102,163
差入保証金の増減額 (△は増加)	△30,843	△44,649
預り保証金の増減額 (△は減少)	20,564	45,296
未払金の増減額 (△は減少)	2,459	5,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,339	△11,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,491	2,424
その他	△67,623	△60,602
小計	1,193,808	1,603,219
利息及び配当金の受取額	1,638	6,043
利息の支払額	△523	△611
法人税等の支払額	△380,942	△486,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,981	1,122,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,514	△95,752
無形固定資産の取得による支出	△152,390	△170,855
その他	△18,519	△66,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,423	△333,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△19,058	△18,502
配当金の支払額	△147,695	△1,300,425
その他	388	24,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,365	△1,264,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	740	3,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,932	△471,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,529	5,737,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,522,461	5,265,636

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,205,011	114,605	6,319,616	—	6,319,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,397	—	1,397	△1,397	—
計	6,206,408	114,605	6,321,014	△1,397	6,319,616
セグメント利益又は損失 (△)	1,160,739	△4,645	1,156,093	△321	1,155,771

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,668,741	138,188	7,806,930	—	7,806,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,320	—	3,320	△3,320	—
計	7,672,062	138,188	7,810,251	△3,320	7,806,930
セグメント利益	1,369,106	19,204	1,388,311	△2,492	1,385,819

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。